

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	11,634,000	11,694,595	実質収支比率	1.6	3.7				
市町村名	上野原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	202,019	379,853	經常収支比率	86.8	84.8				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	79,967	91,251	(※1)	(93.9)	(93.7)				
				近畿	×	実質収支	122,052	288,602	標準財政規模	7,745,735	7,778,161				
				中部	×	単年度収支	-166,550	40,497	財政力指数	0.52	0.54				
人口	22年国調(人)	27,114	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	286,732	265,927	公債費負担比率	22.8	21.6			
	17年国調(人)	28,986			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	26,104	第1次	218	144	指数表選定	○	実質単年度収支	120,179	306,424	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	26,554		1.8	1.1	基準財政収入額	2,937,838	3,002,012	実質公債費比率	13.8	13.6				
	増減率(%)	-1.7		4.064	4.805	基準財政需要額	5,962,017	5,857,099	将来負担比率	80.2	90.0				
面積(km ²)	170.65	第2次	33.0	36.2	標準税収入額等	3,765,174	3,857,889	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	159		8,034	8,295	經常経費充当一般財源等	6,797,829	6,685,933								
世帯数(世帯)	10,032		65.2	62.5	歳入一般財源等	8,727,654	8,910,186								
職員状況											地方債現在高	14,418,954	14,964,591		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	10,231,331	10,560,559					
	市区町村長	1	7,650	一般職員	232	756,320	3,260	債務負担行為(支出予定額)	-	-					
	副市区町村長	1	6,180	うち消防職員	53	166,420	3,140	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	6	18,120	3,020	土地開発基金現在高	559,475	559,475					
	議会議長	1	3,100	教育公務員	3	10,636	3,545	積立金	1,348,804	1,062,075					
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	現在高	719,989	720,240					
	議会議員	16	2,600	合計	235	766,956	3,264	減債基金	1,968,241	2,003,785					
				ラスパイレス指数(※6)	102.9	(95.0)		その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	東部地域広域水道企業団						
(2)	教育奨励資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	山梨県東部広域連合						
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計						
								(15)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計						
								(16)	山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(17)	山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(18)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,293,102	28.3	3,293,102	45.5	普通税	3,280,899	99.6	10,276
地方譲与税	96,809	0.8	96,809	1.3	法定普通税	3,280,899	99.6	10,276
利子割交付金	9,831	0.1	9,831	0.1	市町村民税	1,459,979	44.3	10,276
配当割交付金	6,129	0.1	6,129	0.1	個人均等割	36,544	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	所得割	1,167,994	35.5	-
地方消費税交付金	249,566	2.1	249,566	3.4	法人均等割	87,549	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	111,230	1.0	111,230	1.5	法人税割	167,892	5.1	10,276
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,605,444	48.8	-
自動車取得税交付金	28,539	0.2	28,539	0.4	うち純固定資産税	1,598,174	48.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,192	1.4	-
地方特例交付金	42,071	0.4	42,071	0.6	市町村たばこ税	168,284	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,825	0.1	14,825	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	27,246	0.2	27,246	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,816,029	32.8	3,816,029	46.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,384,358	29.1	3,384,358	46.7	目的税	12,203	0.4	-
特別交付税	431,503	3.7	-	-	法定目的税	12,203	0.4	-
震災復興特別交付税	168	0.0	-	-	入湯税	12,203	0.4	-
(一般財源計)	7,654,772	65.8	7,223,101	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,626	0.0	4,626	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	74,103	0.6	168	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	170,579	1.5	9,812	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	51,746	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	871,831	7.5	-	-	合計	3,293,102	100.0	10,276
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	762,523	6.6	-	-				
財産収入	18,826	0.2	-	-				
寄附金	4,160	0.0	-	-				
繰入金	260,529	2.2	-	-				
繰越金	379,853	3.3	-	-				
諸収入	146,552	1.3	1,890	0.0				
地方債	1,233,900	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	596,100	5.1	-	-				
歳入合計	11,634,000	100.0	7,239,597	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.1	90.3	98.0	90.6
(%)	年	98.3	90.6	97.9	90.9
		97.6	90.8	97.8	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,906,566	実質収支	30,409
病院	381,723	再差引収支	729
下水道	372,500	加入世帯数(世帯)	4,263
上水道	159,623	被保険者数(人)	7,635
簡易水道	30,675	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	382,182	1人当り	国庫支出金
その他	579,863		保険給付費
			270

(注釈)

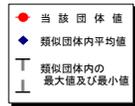
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,965	1.4	-	160,965	
総務費	1,928,506	16.9	451,240	1,446,892	
民生費	3,047,042	26.7	169,335	1,690,860	
衛生費	1,390,410	12.2	164,967	1,012,674	
労働費	84,467	0.7	-	10,381	
農林水産業費	185,676	1.6	89,052	100,721	
商工費	122,444	1.1	6,231	118,356	
土木費	816,745	7.1	266,411	615,207	
消防費	611,240	5.3	55,292	539,472	
教育費	1,026,067	9.0	122,121	832,661	
災害復旧費	50,780	0.4	-	8,469	
公債費	2,007,639	17.6	-	1,988,977	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,431,981	100.0	1,324,649	8,525,635	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,408,200	47.3	4,327,556	4,243,630	54.2
人件費	2,126,981	18.6	1,958,903	1,875,667	23.9
うち職員給	1,400,351	12.2	1,274,673	-	-
扶助費	1,273,580	11.1	379,676	378,986	4.8
公債費	2,007,639	17.6	1,988,977	1,988,977	25.4
元利償還金	2,007,639	17.6	1,988,977	1,988,977	25.4
内 うち元金	1,779,537	15.6	1,761,920	1,761,920	22.5
訳 うち利子	228,102	2.0	227,057	227,057	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,648,352	40.7	3,778,912	2,554,199	32.6
物件費	1,791,559	15.7	1,386,533	1,242,004	15.9
維持補修費	50,244	0.4	26,820	24,752	0.3
補助費等	906,291	7.9	706,801	381,234	4.9
うち一部事務組合負担金	65,709	0.6	65,700	38,949	0.5
繰出金	1,365,220	11.9	1,261,137	898,774	11.5
積立金	494,546	4.3	390,186	-	-
投資・出資金・貸付金	40,492	0.4	7,435	7,435	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,375,429	12.0	419,167	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,324,649	11.6	410,698	-	-
うち補助	257,665	2.3	15,962	-	-
うち単独	1,002,013	8.8	391,990	-	-
災害復旧事業費	50,780	0.4	8,469	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,431,981	100.0	8,525,635	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

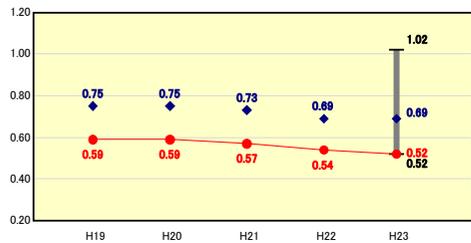
人口	26,104	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	170.65	km ²	実質公債費比率	13.8	%
人口総額	11,634,000	千円	実質公債費比率	13.8	%
人口総額	11,431,981	千円	将来負担比率	80.2	%
実質収入	122,052	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2	
標準財政規模	7,745,735	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2	
地方債現在高	14,418,954	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.52]

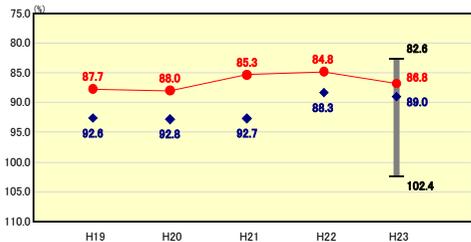
類似団体内順位 12/12 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56



財政力指数の分析欄
 3年平均で見た財政力指数は、類似団体において一番低い比率であり、かろうじて全国平均より高い。長引く景気低迷の影響により税収が伸びず単年度の財政力指数は、0.5%を割り込み0.49となった。今後においても、市税の徴収率向上対策を引き続き強化し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.8%]

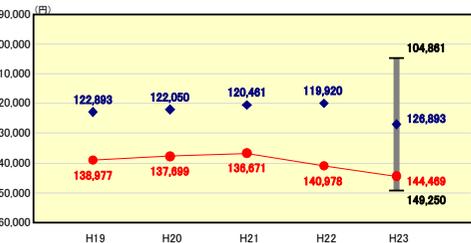
類似団体内順位 5/12 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7



経常収支比率の分析欄
 類似団体、全国平均より下回っているが、前年度と比較して2.0ポイント増加した。市税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費や生活保護費による扶助費の増加により経常経費充当一般財源が増加したためである。今後引き続き行政改革に取り組み、自主財源の確保及び経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,469円]

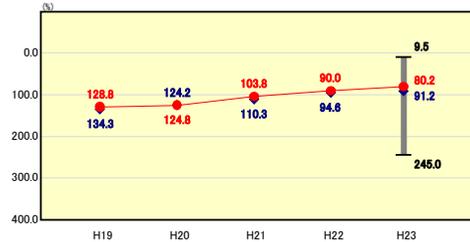
類似団体内順位 11/12 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ焼却施設やし尿処理施設を単独運営しているために、類似団体と比較して高い数値となっている。また、平成23年度については、人件費において地方議会議員年金共済負担金や職員共済負担金の増加、物件費でスクールバス委託料の増加等により、前年度数値を上回っている。今後引き続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [80.2%]

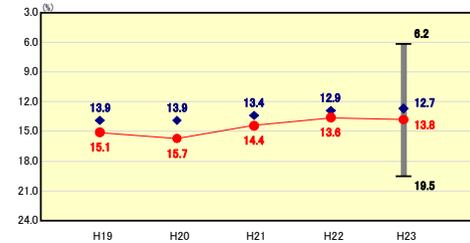
類似団体内順位 5/12 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度と比べて9.8ポイント減少している。主な要因として、地方債の発行を元金償還額の範囲内に抑制することによる地方債残高の減少と、財政調整基金の増加による充当可能基金の増加があげられる。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。
 ※H20数値は後年度に124.6へ修正済み

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.8%]

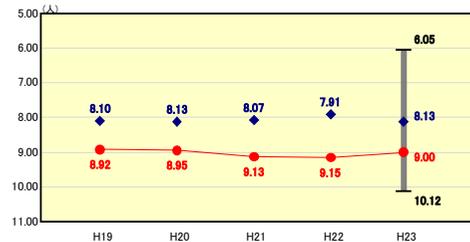
類似団体内順位 7/12 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 近年、平成16年度の市町村合併による合併特例事業債の借入れや臨時財政対策債の発行の影響で、元利償還金が増加しているが、これに比例して算入公債費等も増加している状況である。また、合併以前の元利償還金が減少していることにより、平成22年度から元利償還金が減少傾向にあったが、平成23年度は、平成20年度における合併特例債の借入が例年に比べて多かったため、元金償還の開始により昨年度と比較すると0.2ポイント増加している。今後は、再び元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業を控えているため、連結ベースでの財政健全化に努め将来を見据えた比率抑制を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.00人]

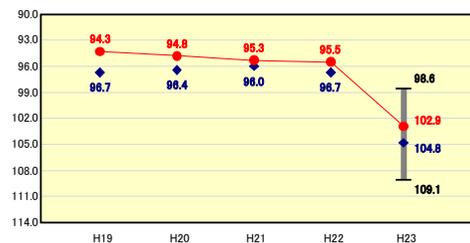
類似団体内順位 8/12 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は年々減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、人口千人当たりの職員数はなかなか数値として表れない状況であったが、平成23年度においては、人口減少と比べて職員数の削減が図られたため、数値は減少している。また、普通会計以外では、市立病院において指定管理者制度の導入により大幅な職員数の削減がされたところである。今後についても、多くの山間部地域を占める面積の中で、効率的な広域行政を検討するなど行政組織のスリム化に努めていく。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 4/12 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による時限的な(2年間)国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数が7.4ポイント増加しているが、全国的な影響となっているため、類似団体及び全国平均との比較は例年と同様に下回っている状況である。今後引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県上野原市

経常収支比率の分析

人口	26,104人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	170.65	km ²	実赤字比率	-%
人口総額	11,634,000	千円	実公債費比率	13.8%
人口総額	11,431,981	千円	実負担比率	80.2%
実収支	122,052	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実財政規模	7,745,735	千円	市町村年度	
実財政規模	14,418,954	千円		



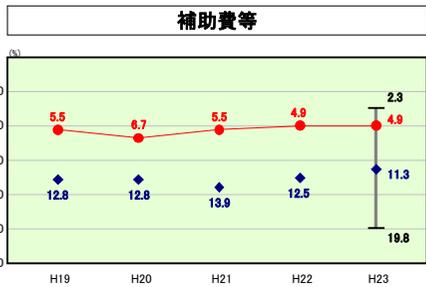
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



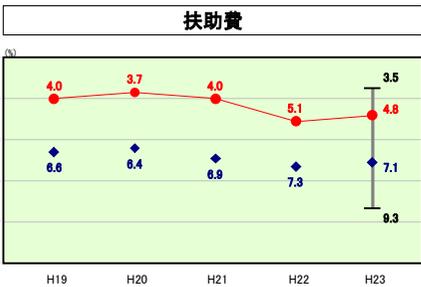
物件費の分析
 ごみ焼却施設やし尿処理施設を単独運営しているために、類似団体と比較して高い数値となっている。また、平成23年度については、スクールバス委託料の増加等により、前年度数値を上回っている。今後も引き続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。



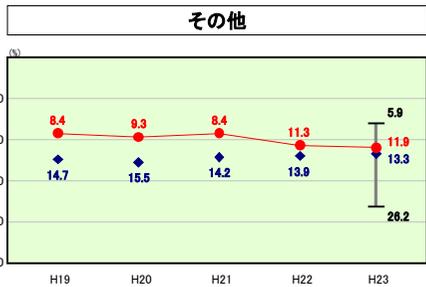
人件費の分析
 職員数は減少しているものの、地方議会議員年金共済負担金や職員共済負担金の増加により、前年度を上回っている。今後も引き続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。



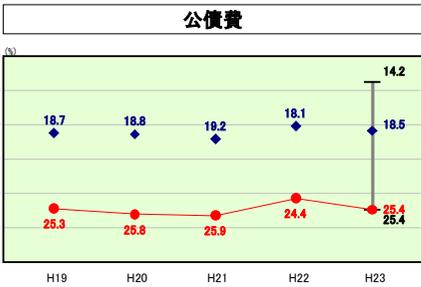
補助費等の分析
 経常一般財源や臨時財政対策債発行額が減少したものの、市税還付金の減少により前年度と同率となった。



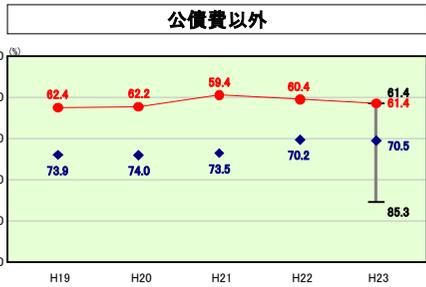
扶助費の分析
 扶助費については生活保護費等により年々増加傾向にあるが、経常経費充当一般財源で見ると、単独事業の減少等により前年度と比べて0.3ポイント減少している。資格審査の適正化を推進するなど、財政圧迫を抑えるよう努める。



その他の分析
 介護保険、簡易水道事業、下水道事業等特別会計への繰出金が若干増加したため、前年度と比較して0.6ポイント増加した。今後においても財政負担を軽減するため、保険料の徴収率向上に努める。



公債費の分析
 近年、平成16年度の市町村合併による合併特例事業債の借入れや臨時財政対策債の発行の影響で、元利償還金が増加しているが、これに比例して算入公債費等も増加している状況である。また、合併以前の元利償還金が減少していることにより、平成22年度から元利償還金が減少傾向にあったが、平成23年度は、平成20年度における合併特例債の借入が例年に比べ多かったため、元金償還の開始により昨年度と比較すると1.0ポイント増加している。今後は、再び元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業を控えているため、連結ベースでの財政健全化に努め将来を見据えた比率抑制を図る。



公債費以外の分析
 公債費以外については、公債費の占める割合が大きいため、類似団体より低い傾向にある。今後においては、大規模事業が控える中で、早期に起債残高を減少させ、公債費の減少につながるよう財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県上野原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,126,981	81,481	72,325	12.7
賃金 (物件費)	264,396	10,129	6,384	58.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,648	1,710	4,094	▲ 58.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,949	151	793	▲ 81.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	77	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	196,095	7,512	2,883	160.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,071	-
▲退職金	▲ 197,571	▲ 7,569	▲ 7,837	▲ 3.4
合計	2,438,498	93,415	79,791	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.00	8.13	0.87
ラスパイレス指数	102.9	104.8	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

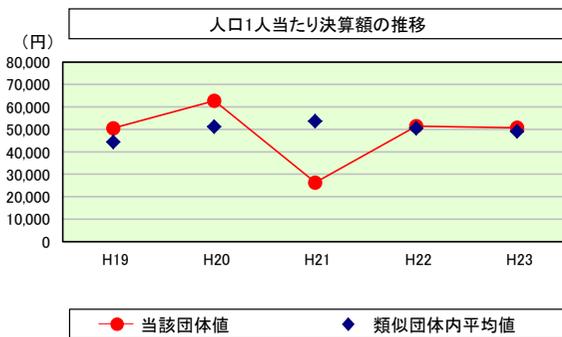


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,007,639	76,909	50,885	51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	285,668	10,943	19,235	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,096	3,260	3,856	▲ 15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,151	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 18,662	▲ 715	▲ 6,027	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,469,315	▲ 56,287	▲ 41,980	34.1
合計	890,426	34,111	27,127	25.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

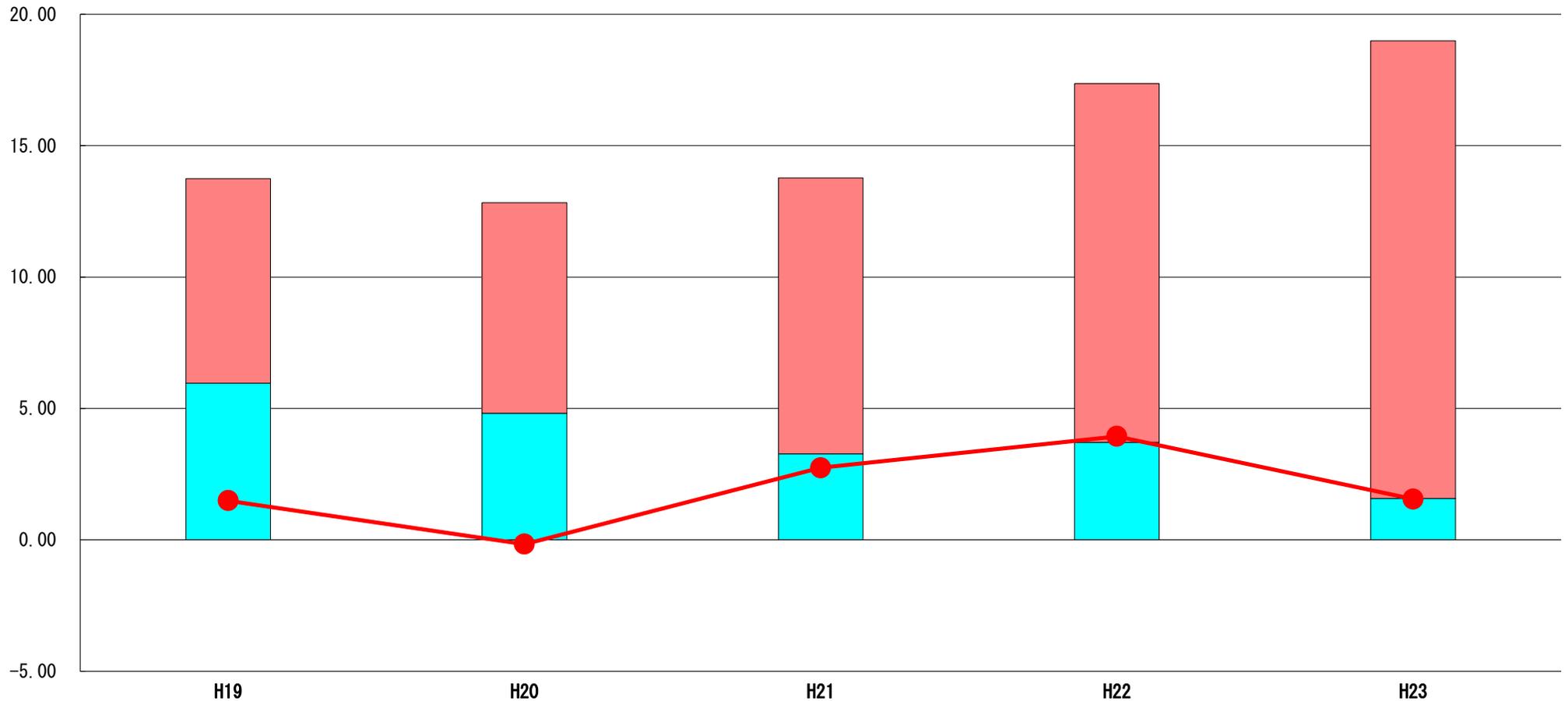
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,391,932	50,482	▲ 7.2	44,373	0.8	▲ 8.0
うち単独分	1,201,729	43,584	▲ 3.9	21,732	▲ 9.4	5.5
H20	1,709,934	62,754	24.3	51,197	15.4	8.9
うち単独分	1,538,731	56,471	29.6	29,414	35.3	▲ 5.7
H21	707,467	26,254	▲ 58.2	53,670	4.8	▲ 63.0
うち単独分	647,120	24,015	▲ 57.5	27,544	▲ 6.4	▲ 51.1
H22	1,365,695	51,431	95.9	50,545	▲ 5.8	101.7
うち単独分	614,663	23,148	▲ 3.6	28,740	4.3	▲ 7.9
H23	1,324,649	50,745	▲ 1.3	49,094	▲ 2.9	1.6
うち単独分	1,002,013	38,385	65.8	27,415	▲ 4.6	70.4
過去5年間平均	1,299,935	48,333	10.7	49,776	2.5	8.2
うち単独分	1,000,851	37,121	6.1	26,969	3.8	2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.78	8.01	10.50	13.65	17.41
 実質収支額		5.96	4.82	3.27	3.71	1.58
 実質単年度収支		1.49	▲ 0.16	2.74	3.94	1.55

分析欄

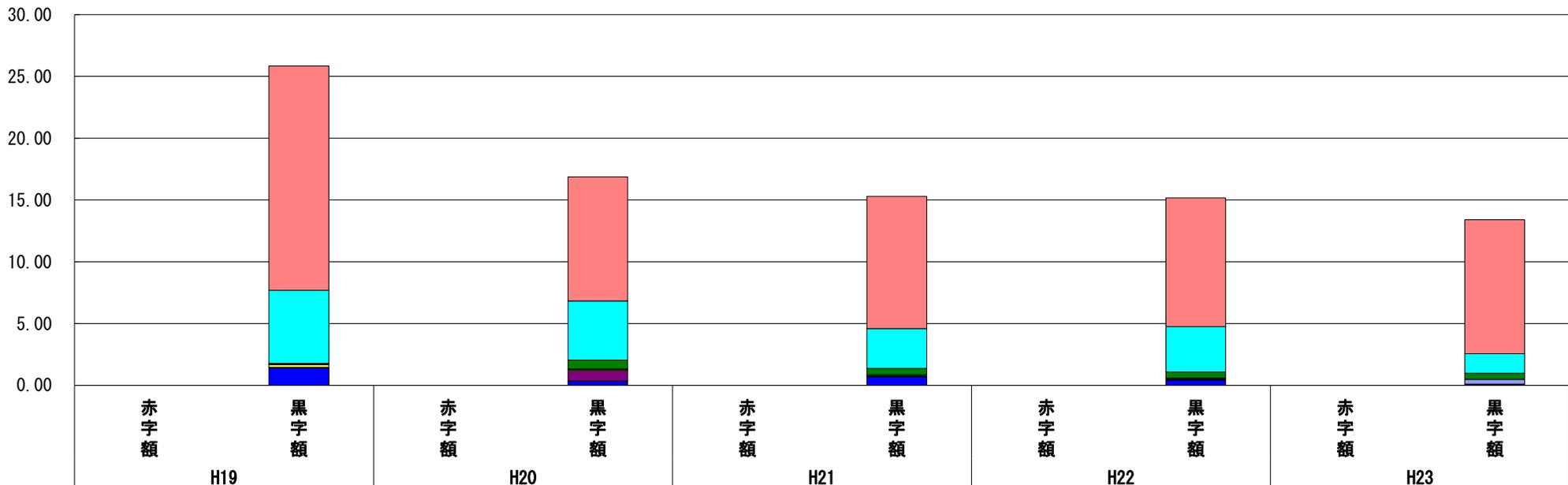
補助金や有利な起債等を活用することにより、一般財源を節減している一方で、特定目的基金は減少しているが、結果的に財政調整基金残高が増加し標準財政規模比が年々上がる傾向にある。今後は大規模事業を控えているため補助金等の特定財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		18.15	10.05	10.69	10.43	10.85
一般会計		5.92	4.79	3.24	3.67	1.58
介護保険特別会計		0.05	0.71	0.51	0.49	0.50
国民健康保険特別会計		-	-	-	-	0.39
介護サービス事業特別会計		0.05	0.09	0.07	0.06	0.03
簡易水道事業特別会計		0.24	0.08	0.06	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.81	0.02	0.03	0.02
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.43	0.34	0.70	0.43	0.00

分析欄

各会計において実質収支がプラス、または剰余金があるため、例年黒字となっている。標準財政規模については、標準税収入額等が減少傾向にあるものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により増加している。この一方で、平成23年度は財政調整基金への積立により、実質収支が減少したため標準財政規模比が減少している。

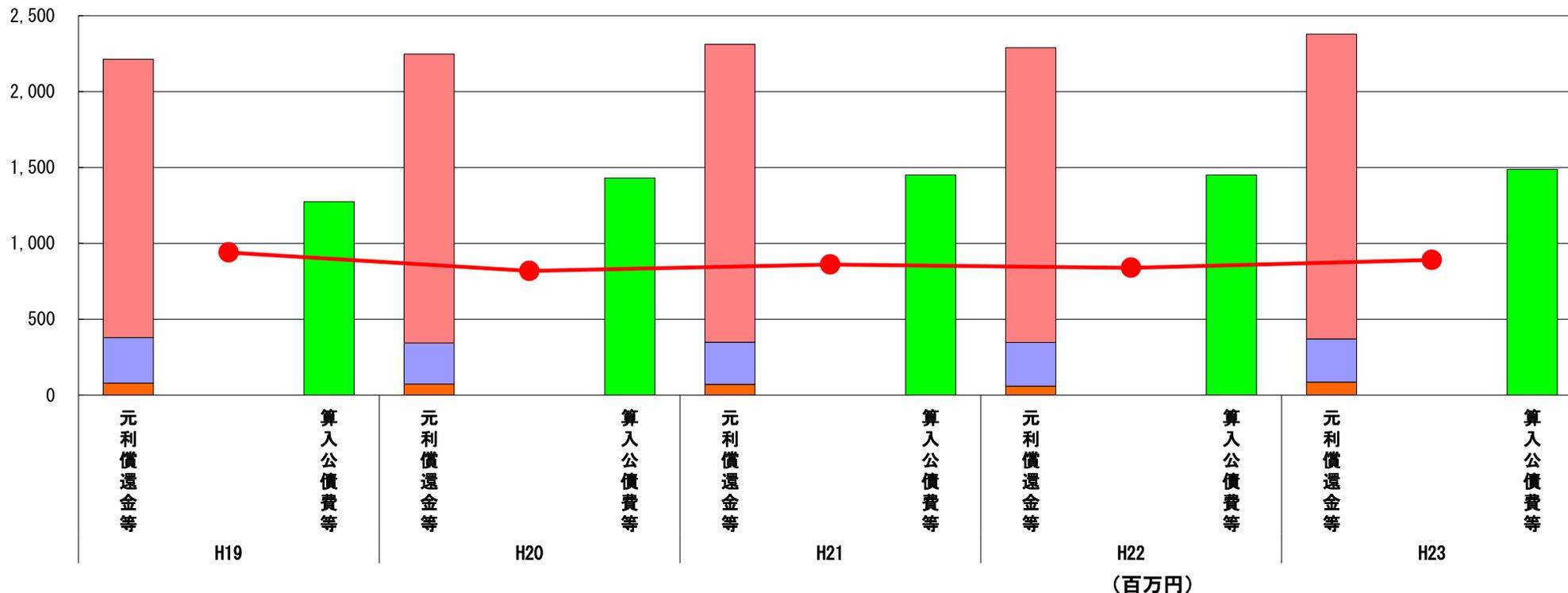
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,835	1,905	1,964	1,945	2,008
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	300	272	278	287	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	72	70	59	85
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,274	1,431	1,451	1,452	1,488
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	940	818	861	839	891

分析欄

近年、平成16年度の市町村合併による合併特例事業債の借り入れや臨時財政対策債の発行の影響で、元利償還金が増加しているが、これに比例して算入公債費等も増加している状況である。また、合併以前の元利償還金が減少していることにより、平成22年度から元利償還金が減少傾向にあったが、平成23年度は、平成20年度における合併特例債の借入が例年に比べ多かったため、元金償還の開始により昨年度と比較すると0.2ポイント増加している。今後は、再び元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業を控えているため、将来を見据えた比率抑制に努める。

※次の数値については、後年度において修正済み

- ・H20公営企業の元利償還金に対する繰入金
修正前 272 → 修正後 269
- ・H20実質公債費比率の分子
修正前 818 → 修正後 815

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

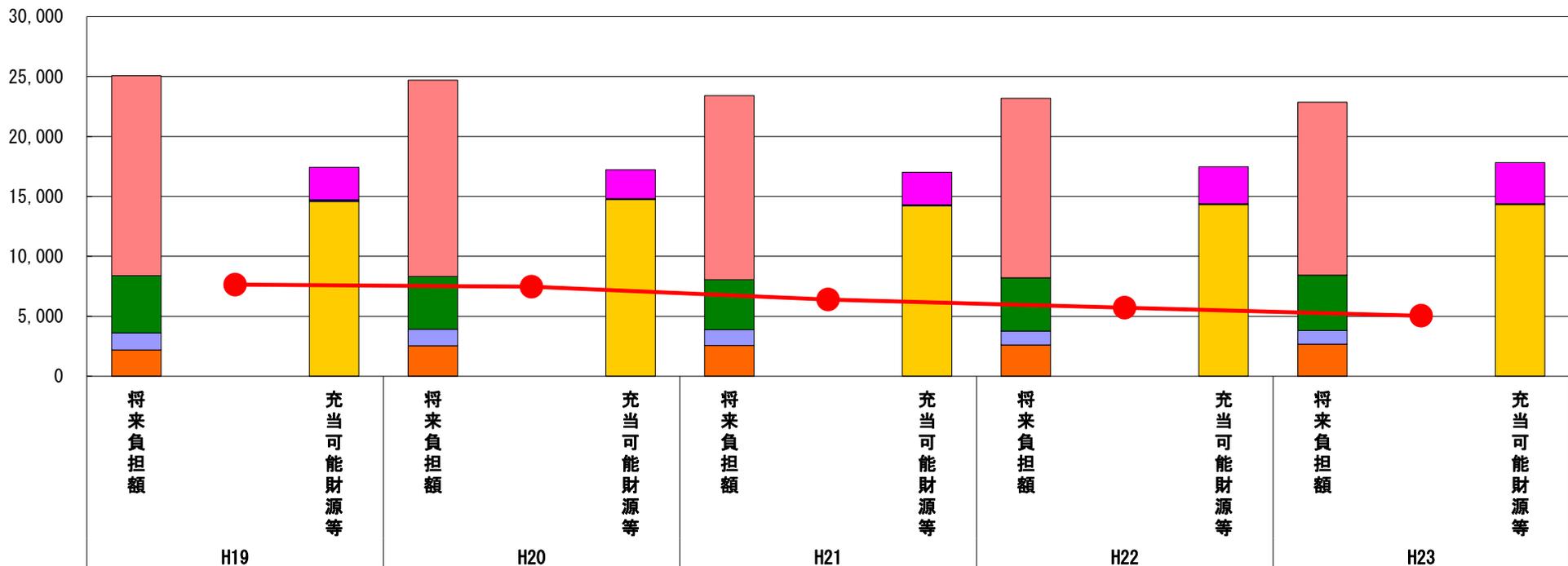
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県上野原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,682	16,375	15,337	14,965	14,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,764	4,384	4,191	4,451	4,619
	組合等負担等見込額		1,437	1,389	1,305	1,153	1,148
	退職手当負担見込額		2,189	2,540	2,571	2,612	2,668
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,730	2,399	2,707	3,082	3,429
	充当可能特定歳入		118	97	82	67	70
	基準財政需要額算入見込額		14,589	14,733	14,218	14,313	14,318
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,635	7,459	6,398	5,718	5,037

分析欄
 将来負担比率は、前年度と比べて9.8ポイント減少している。主な要因として、地方債の発行を元金償還額の範囲内に抑制することによる地方債残高の減少と、財政調整基金の増加による充当可能基金の増加があげられる。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。